

11/25  
 2016年第1252号  
 大阪府歯科保険医協会  
 発行人 志岐 敬  
 大阪市浪速区幸町1-2-33  
 電話(06)6568-7731(代表)  
 http://osk-net.org/  
 ●定価・年間10,000円 月1,000円  
 ●1977年5月23日第三種郵便物認可

福祉医療費助成の改善撤回を求める役員ら  
 10日 府庁舎内



# 改善ありきの検討やめよ

## 福祉医療 患者負担増の撤回迫る

### 大阪府と交渉

「出来れば、我々としては、患者負担増をお願いしたい」。10日に実施した協会と大阪府の交渉の中で、府当局が福祉医療費助成制度を再構築すると言いつつ患者負担増を考えていることが明らかになった。協会は、毎年、歯科医療の提供体制や審査指導の民主化を求めて府と交渉を行っている。小澤力理事長をはじめ、下井戸昭介・辻本勝・戸井逸美・富本昌之・吉田裕志各副理事長、伊津進弘理事・相談役、江原豊・杉本毅・中西幹夫・矢部あづさ各理事のほか、事務局を合わせて22人が参加した。

「増え、対象者が絞られる。福祉の縮小・後退と断じざるを得ない」と指摘。府は「対象拡大と財源の相反する課題に取り組んでいる」などとして、重度精神障害者等の対象拡大のために、患者負担増や、老人医療を廃止する考えを認めた。子どもの貧困対策では、今年、府が取り組んだアンケート調査で「お金の問題で受診できなかった」という回答が大阪府で1・8%、大阪市で1・3%、家計状況が「赤字」の世帯が4分の1に上っていることを上

げて「今こそ子ども医療費助成の拡充を」と求めた。府は「所得制限の撤廃や対象年齢を引き上げる考えはない」と話した。協会は、「財政不足で改善ありきの提案なら誰でも出来る。お金の無い中でどうやれば制度をより良く出来るのかを提案するのが職員の方々の

仕事だ」と厳しく指摘した。審査指導の民主化では、指導の夜間開催や持ち物の簡素化などについて改善を求めた。また「指導の場での指摘事項と、後に送られてくる指摘が異なっているとの苦情が寄せられている」として改善を求めたところ

ろ、府当局は「指導の場では不適正と指摘した事項を基本に自主返還をお願いしている。その場で指摘出来るように注意したい」と述べた。このほか、口腔保健条例の制定や、歯科医療提供体制の整備、国民健康保険の広域化などの問題で交渉した。

授は、参加した84人に「健康は口から始まる。よく噛んで健康長寿を目指す」と呼びかけた。足立氏は、咬合や咀嚼が運動能力や学習・記憶力に影響するとして研究結果を示しながら、「健康

寿命を延ばすには口が大きな要素になると強調。歯を残したり、義歯を使ったりして「噛める口」を維持すれば老化を予防できると述べ、セルフケアと歯科医院での専門的ケアの重要性を指摘した。その上で、心身が少しずつ弱っていく「フレイル」(虚弱)という概念を紹介。むし歯や歯周病による口腔機能の低下が低栄養や筋肉量の減少を招き、要介護に至るケースが少なくないとし、「フレイルの前に、口の崩壊」がある。噛める口にすればフレイルを予防できる」と話した。

挨拶に立った小澤理事長は、「受診すら出来ない府民の苦しい生活を副首都などという幻想に頼るのでは無く、府民の暮らし、いのち、健康を守る

ることで一人ひとりが明るい展望と安心を持てる府政へ」と呼びかけた。交渉では、福祉医療助成の改善について協会から一部拡充、再構築と

### 「噛める口」で健康長寿を 市民講座で足立了平氏が呼びかけ

保険でよい歯科医療を大阪連絡会



「健康は口から」と訴える足立了平氏 = 3日、M&Dホール

虚弱化を防ぎ、健康長寿を保つ前提として、「いつでも、誰でも、どこへでも受診できることが大切。皆保険を堅持し、窓口負担軽減と保険範囲拡大を実現することが不可欠」と述べた。

「道路」を例にあげる。政府の「道路の中期計画」(2007年)では、08年度から17年度の10年間で、事業費総予算額は59兆円となっている。その内、70%近くが高速道路への投資だ。交通事故対策や通学路の歩道整備などには10%程度に留まっている。高速道路よりも、多くの国民が受益者となる生活道路の整備と道路の安全確保・環境整備へと道路予算を振り替えるべきである。(つづく)

## 経済再生の鍵は福祉型財政

前回(11月5日付)、社会保障の拡充が生産や消費、雇用の創出を生み出し国内経済を下支えする国民経済上のセーフティネットとしての効果がある点を指摘した。社会保障を拡充し、国内経

済を活性化させる「社会保障優先型の経済」を確立することが経済再生の重要な鍵となる。

### 普遍主義

社会保険優先型の経

済政策実現に向けて何が求められるか。

社会保険優先型の経済政策への大転換を進めるためには、歳出と歳入の構造を一体的に改革する必要がある。そのためには財政支出

の優先順位を見直す必要がある。財政支出については、普遍主義に立脚する福祉型財政への転換が必要だ。教育・医療・介護などすべての国民が平等に恩恵を受けられる福祉政策である。社会保障の給付を限定する選別主義の方向を断ち切るのだ。70年代に「流産」させられてしまった本格的な福祉国家への方向性をもつ

一度立て直さなければならぬ。財政支出において何を優先させるべきか。誰にとっても必要なものへ支出を優先させることが求められる。歳出構造そのもの見直しにより、医療・介護・年金・子育て・教育など国民ニーズの高い歳出項目から優先的に支

出することが必要だ。これは公共事業などの支出についても同様だ。公共事業の本丸である

### 基軸 財政政策と社会保障の行方 ⑦

関西大学商学部教授・鶴田廣巳氏に聞く



「道路」を例にあげる。政府の「道路の中期計画」(2007年)では、08年度から17年度の10年間で、事業費総予算額は59兆円となっている。その内、70%近くが高速道路への投資だ。交通事故対策や通学路の歩道整備などには10%程度に留まっている。高速道路よりも、多くの国民が受益者となる生活道路の整備と道路の安全確保・環境整備へと道路予算を振り替えるべきである。(つづく)

「道路」を例にあげる。政府の「道路の中期計画」(2007年)では、08年度から17年度の10年間で、事業費総予算額は59兆円となっている。その内、70%近くが高速道路への投資だ。交通事故対策や通学路の歩道整備などには10%程度に留まっている。高速道路よりも、多くの国民が受益者となる生活道路の整備と道路の安全確保・環境整備へと道路予算を振り替えるべきである。(つづく)

「道路」を例にあげる。政府の「道路の中期計画」(2007年)では、08年度から17年度の10年間で、事業費総予算額は59兆円となっている。その内、70%近くが高速道路への投資だ。交通事故対策や通学路の歩道整備などには10%程度に留まっている。高速道路よりも、多くの国民が受益者となる生活道路の整備と道路の安全確保・環境整備へと道路予算を振り替えるべきである。(つづく)

「道路」を例にあげる。政府の「道路の中期計画」(2007年)では、08年度から17年度の10年間で、事業費総予算額は59兆円となっている。その内、70%近くが高速道路への投資だ。交通事故対策や通学路の歩道整備などには10%程度に留まっている。高速道路よりも、多くの国民が受益者となる生活道路の整備と道路の安全確保・環境整備へと道路予算を振り替えるべきである。(つづく)

今日の数字  
**374億円**  
 大阪市営地下鉄の2015年度の経常赤字額(過去最高益)。吉村市政は民営化の方針。

格差、環境に次いで難民、移民がグローバルな課題になってきた。日本人が広い土地を求めて、南米などへ渡った開拓のための移住とは全く違う。現在の移民は人口密度とは無関係に仕事を求めてやって来る。関空ができた時、本紙は将来の問題として言及した。トランプ新大統領は不法移民を許さんと明言していたので、相応の実行はするだろう。四方を海に囲まれた日本では、長壁を築くという発想は想像もできないが、一見普通の観光客がそのまま日本の社会に溶け込むのは経済事情との関連で実態であり、政治の枠組みから対処できそうにない。政治という入のつくったルールは、その下部構造である自然な経済の変化ですぐに間尺が合わなくなり、違反が大雨のように降り注ぎます。そこで、人は政治に強力なリーダーの出現を熱望する。かくしてポピュリズムが力を得る構図はヒトラー台頭の時に酷似しているのを今こそ振り返って直視しよう。